

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2005年3月23日から2025年1月7日までです。
運用方針	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とし、投資信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。 運用にあたっては、日経500種平均株価採用銘柄を予想配当利回りの高い順にランキングし、上位の70銘柄程度を投資対象とします。 投資にあたっては、各銘柄への資産配分が、概ね等金額投資となることを目標に運用を行います。 組入銘柄の見直しと各銘柄の組入比率の調整（リバランス）は、原則として、1ヵ月毎に行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	年4回、1月、4月、7月、10月の各月の7日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 分配金額は、分配対象収益の範囲内で、委託会社が分配可能額を勧案のうえ決定します。なお、1月の決算時の分配金額は、基準価額が当初元本を上回っている場合は、委託会社が基準価額水準を勧案のうえ決定します。 分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。

運用報告書（全体版）

日本好配当 リバランスオープン

第68期（決算日 2022年4月7日）

第69期（決算日 2022年7月7日）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。
皆様の「日本好配当リバランスオープン」は、2022年7月7日に第69期決算を迎えましたので、過去6ヵ月間（第68期～第69期）の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社営業部 セールスサポートグループへ
フリーダイヤル ☎ 0120-048-214（営業日の9:00～17:00）

[ホームページ]

<https://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

○最近10期の運用実績

決算期	基準価額			日経500種平均株価		東証株価指数 (TOPIX)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	(分配落) 税 分 配	金 騰 落	率 中 率	(参考指数) 騰 落	率 中 率	(参考指数) 騰 落	率 中 率			
60期(2020年4月7日)	円 6,824	円 40	% △23.3	円 1,915.98	% △15.5	ポイント 1,403.21	% △18.7	% 95.2	% -	百万円 4,488
61期(2020年7月7日)	7,337	40	8.1	2,270.24	18.5	1,571.71	12.0	95.3	-	4,729
62期(2020年10月7日)	7,683	40	5.3	2,420.16	6.6	1,646.47	4.8	96.8	-	4,872
63期(2021年1月7日)	8,042	40	5.2	2,703.33	11.7	1,826.30	10.9	95.3	-	4,834
64期(2021年4月7日)	9,513	40	18.8	2,789.01	3.2	1,967.43	7.7	95.9	-	5,281
65期(2021年7月7日)	9,054	40	△4.4	2,738.97	△1.8	1,937.68	△1.5	95.3	-	4,938
66期(2021年10月7日)	9,701	40	7.6	2,717.13	△0.8	1,939.62	0.1	95.4	-	5,100
67期(2022年1月7日)	10,000	40	3.5	2,742.91	0.9	1,995.68	2.9	95.6	-	5,052
68期(2022年4月7日)	10,121	40	1.6	2,525.16	△7.9	1,892.90	△5.2	94.4	-	5,088
69期(2022年7月7日)	10,581	40	4.9	2,468.22	△2.3	1,882.33	△0.6	94.6	-	5,489

(注) 基準価額および分配金(税引前)は1万円当たり、基準価額の騰落率は分配金(税引前)込み。

(注) 日経500種平均株価および東証株価指数(TOPIX)は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

(注) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

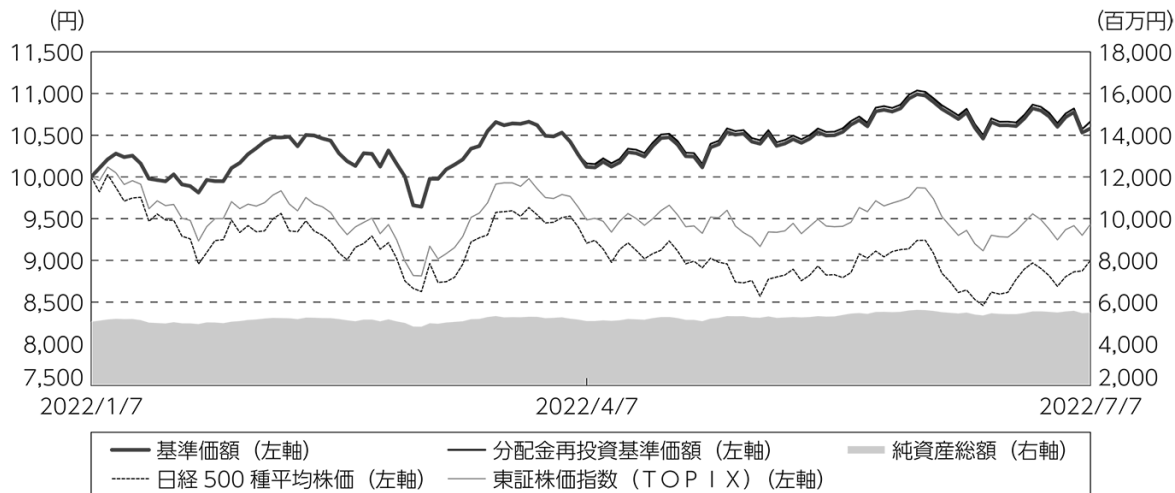
決算期	年月日	基準価額		日経500種平均株価		東証株価指数 (TOPIX)		株式 組入比率	株式 先物比率
		騰 落	率 中 率	(参考指数) 騰 落	率 中 率	(参考指数) 騰 落	率 中 率		
第68期	(期首) 2022年1月7日	円 10,000	% -	円 2,742.91	% -	ポイント 1,995.68	% -	% 95.6	% -
	1月末	9,950	△0.5	2,533.73	△7.6	1,895.93	△5.0	94.5	-
	2月末	10,284	2.8	2,523.91	△8.0	1,886.93	△5.4	95.5	-
	3月末	10,493	4.9	2,591.68	△5.5	1,946.40	△2.5	93.8	-
	(期末) 2022年4月7日	10,161	1.6	2,525.16	△7.9	1,892.90	△5.2	94.4	-
第69期	(期首) 2022年4月7日	10,121	-	2,525.16	-	1,892.90	-	94.4	-
	4月末	10,355	2.3	2,475.59	△2.0	1,899.62	0.4	93.4	-
	5月末	10,607	4.8	2,476.10	△1.9	1,912.67	1.0	93.9	-
	6月末	10,725	6.0	2,418.14	△4.2	1,870.82	△1.2	94.5	-
	(期末) 2022年7月7日	10,621	4.9	2,468.22	△2.3	1,882.33	△0.6	94.6	-

(注) 期末基準価額は1万円当たり分配金(税引前)込み、騰落率は期首比。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2022年1月8日～2022年7月7日)



第68期首：10,000円

第69期末：10,581円 (既払分配金(税引前)：80円)

騰落率：6.6% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、日経500種平均株価および東証株価指数(TOPIX)です。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首(2022年1月7日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・業種では、銀行業や海運業、保険業、卸売業などが主なプラス要因となりました。
- ・個別銘柄では、川崎汽船や電源開発、太平洋金属、NTNなどが主なプラス要因となりました。

(主なマイナス要因)

- ・業種では、電気機器や証券、商品先物取引業、繊維製品、精密機器などが主なマイナス要因となりました。
- ・個別銘柄では、コニカミノルタやNOK、オンワードホールディングス、日本軽金属ホールディングスなどがマイナス要因となりました。

投資環境

(2022年1月8日～2022年7月7日)

国内株式市場は、軟調な展開となりました。米国でインフレが悪化し、これを抑制するために米連邦準備制度理事会（FRB）が金融政策の引き締めを強化するとの観測が出たことや、2022年2月にはロシアがウクライナへ軍事侵攻したことなどから、株式市場は世界的に軟調な値動きとなりました。その後3月中旬から3月末にかけて一旦反発したものの、4月以降、米国で利上げが開始されましたが、インフレは根強く、株式市場では成長株への売り圧力が強まった一方、資源関連株や金融株が評価されやすい環境となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2022年1月8日～2022年7月7日)

[株式組入比率]

相場の変動や分配金の確保のため、一時的に組入比率が上下する場面がありましたが、高位組入れを基本としました。株式組入比率は概ね93%～97%の間で推移させ、作成期末では94.6%となっております。

[当作成期間の運用状況]

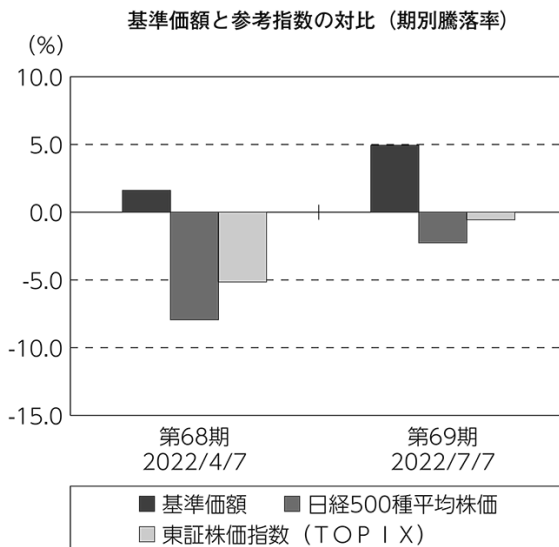
運用の基本方針に則り、毎月末のデータをもとに日経500種平均株価採用銘柄の中から予想配当利回り上位70銘柄を選定し、翌月に各銘柄への資産配分が概ね等額なることを目標に組入銘柄の入替えと組入比率の調整を実施しました。また、追加設定・解約申込みなどの投資資金の増減に応じて組入銘柄の調整売買を行いました。

作成期末の組入銘柄数は、70銘柄となっております。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2022年1月8日～2022年7月7日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、分配金も考慮した当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数としている日経500種平均株価や東証株価指数（TOPIX）の騰落率に対して上回りました。詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注) 参考指数は、日経500種平均株価、東証株価指数（TOPIX）です。

分配金

(2022年1月8日～2022年7月7日)

年4回、1月、4月、7月、10月の各月の7日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、分配を行います。分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配対象収益の範囲内で、委託会社が分配可能額を勘案のうえ決定します。なお、1月の決算時の分配金額は、基準価額が当初元本を上回っている場合は、委託会社が基準価額水準を勘案のうえ決定します。

この基本方針に則り、当作成期中は第68期、第69期決算において、それぞれ1万口当たり40円（税引前）、合計80円（税引前）の分配を行いました。なお、収益分配に充てなかった留保益については、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項 目	第68期	第69期
	2022年1月8日～ 2022年4月7日	2022年4月8日～ 2022年7月7日
当期分配金	40	40
(対基準価額比率)	0.394%	0.377%
当期の収益	40	34
当期の収益以外	—	5
翌期繰越分配対象額	4,576	4,921

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

当ファンドの運用方針に則り、日経500種平均株価採用銘柄で予想配当利回りの上位70銘柄程度を投資対象とし、各銘柄への資産配分が概ね等金額投資となるよう運用を行います。組入銘柄の見直しと各銘柄の組入比率の調整（リバランス）は、原則として1ヵ月毎に行い、株式組入比率は、高位を保つことを基本として運用してまいります。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年 1 月 8 日～2022年 7 月 7 日)

項 目	第68期～第69期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 47	% 0.453	(a) 信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(20)	(0.191)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(23)	(0.218)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(5)	(0.044)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	18	0.177	(b) 売買委託手数料＝作成期間中の売買委託手数料÷作成期間中の平均受益権口数
(株 式)	(18)	(0.177)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	1	0.006	(c) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	その他は、金銭信託支払手数料
合 計	66	0.636	
作成期間中の平均基準価額は、10,402円です。			

(注) 作成期間中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

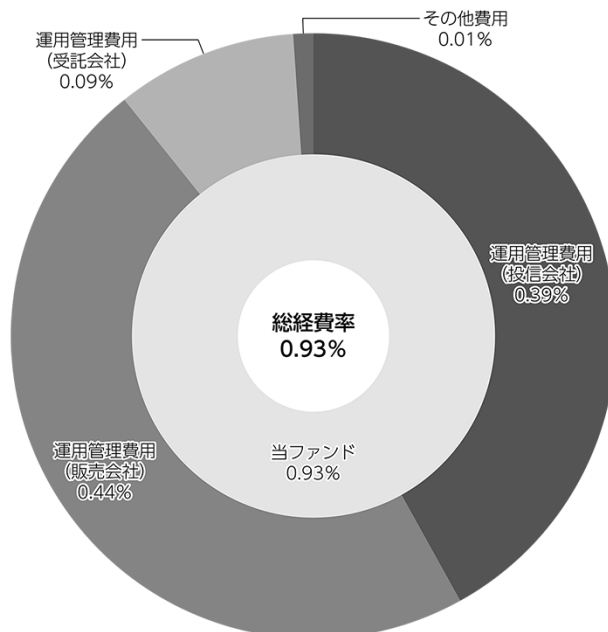
(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

作成期間中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間中の平均受益権口数に作成期間中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.93%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年1月8日～2022年7月7日)

株式

		第68期～第69期			
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		4,799	5,314,519	5,636	5,162,576
		(15)	(-)		

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2022年1月8日～2022年7月7日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第68期～第69期
(a) 当作成期中の株式売買金額	10,477,096千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	4,960,876千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.11

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2022年1月8日～2022年7月7日)

利害関係人との取引状況

区 分	第68期～第69期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 5,314	百万円 —	% —	百万円 5,162	百万円 1,824	% 35.3

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第68期～第69期
売買委託手数料総額 (A)	9,333千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,607千円
(B) / (A)	17.2%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

○組入資産の明細

(2022年7月7日現在)

国内株式

銘柄	第67期末		第69期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
鉱業 (2.7%)				
三井松島ホールディングス	—	25.3	70,662	
石油資源開発	—	23.4	71,838	
建設業 (10.0%)				
安藤・間	77	88.8	75,924	
大林組	—	76	72,960	
長谷工コーポレーション	46.7	47.1	73,617	
鹿島建設	50.4	—	—	
西松建設	18.3	18.4	73,048	
熊谷組	23.2	27.2	73,358	
大東建託	—	6.4	77,248	
エクシオグループ	—	35.3	73,282	
食料品 (1.4%)				
日本たばこ産業	28.7	31.9	75,124	
繊維製品 (—%)				
オンワードホールディングス	222.6	—	—	
化学 (7.2%)				
クラレ	66.6	—	—	
住友化学	122.8	141	74,025	
東ソー	—	44.4	75,524	
デンカ	—	22.8	76,038	
三菱瓦斯化学	34.2	—	—	
ダイセル	83.7	89.3	74,654	
UBE	33.3	37.1	74,682	
医薬品 (1.5%)				
武田薬品工業	21.2	19.6	77,067	
石油・石炭製品 (1.4%)				
出光興産	22.7	—	—	
E.N.E.O.Sホールディングス	154.7	145.8	71,996	
コスモエネルギーホールディングス	29.6	—	—	
ゴム製品 (—%)				
住友ゴム工業	56.8	—	—	
ガラス・土石製品 (4.3%)				
AGC	—	15.7	74,653	

銘柄	第67期末		第69期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
日本電気硝子	—	28.8	74,966	
日本特殊陶業	33.2	30.4	72,321	
鉄鋼 (5.7%)				
日本製鉄	35.4	39.4	74,328	
神戸製鋼所	—	121.4	73,325	
JFEホールディングス	45.4	52.4	74,617	
大和工業	—	16.7	72,311	
非鉄金属 (2.8%)				
日本軽金属ホールディングス	38.6	50.1	75,400	
三井金属鉱業	—	23.6	71,744	
三菱マテリアル	33.7	—	—	
住友金属鉱山	15.3	—	—	
金属製品 (1.4%)				
東洋製糖グループホールディングス	—	52.8	74,078	
機械 (2.9%)				
アマダ	—	75.1	75,100	
CKD	—	43.3	75,038	
平和	35.1	—	—	
電気機器 (2.8%)				
コニカミノルタ	127	165.3	74,054	
東芝	—	13.6	73,467	
輸送用機器 (7.0%)				
いすゞ自動車	46.5	49.9	71,806	
新明和工業	76.1	—	—	
トビー工業	—	54.9	68,625	
NOK	53.2	67.8	72,342	
ヤマハ発動機	—	30.1	75,611	
テイ・エス テック	—	53.2	74,746	
精密機器 (1.4%)				
シチズン時計	—	135.7	71,378	
電気・ガス業 (4.4%)				
中部電力	54.9	—	—	
関西電力	62	—	—	
中国電力	—	85.8	75,589	

日本好配当リバランスオープン

銘柄	第67期末		第69期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
東北電力	81.6	103	75,499	
九州電力	77.7	85.9	74,904	
電源開発	43.6	—	—	
陸運業 (1.4%)				
NIPPON EXPRESSホールディングス	—	10.2	72,012	
海運業 (2.8%)				
日本郵船	7.6	8.1	74,358	
商船三井	7.8	24.1	72,034	
川崎汽船	9.6	—	—	
倉庫・運輸関連業 (1.5%)				
住友倉庫	34.3	37.4	75,174	
情報・通信業 (1.5%)				
スカパーJ SATホールディングス	158.5	—	—	
ソフトバンク	45.8	49.7	76,538	
卸売業 (4.2%)				
双日	38.5	39	74,022	
丸紅	59.5	61.2	71,542	
住友商事	39.1	40.3	73,990	
小売業 (—%)				
エディオン	62	—	—	
ヤマダホールディングス	169.4	—	—	
銀行業 (14.2%)				
めぶきフィナンシャルグループ	280.9	—	—	
ゆうちょ銀行	63.1	71	74,976	
コンコルディア・フィナンシャルグループ	159.3	—	—	
西日本フィナンシャルホールディングス	89.5	99.9	72,627	
ひろぎんホールディングス	—	118.5	73,233	
あおぞら銀行	26.4	28.4	75,203	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	106.5	102.7	73,296	
りそなホールディングス	148.8	—	—	
三井住友トラスト・ホールディングス	17.3	17.9	74,696	

銘柄	第67期末		第69期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
三井住友フィナンシャルグループ	16.9	18.6	74,474	
群馬銀行	189.1	—	—	
ふくおかフィナンシャルグループ	33.8	30.6	70,655	
セブン銀行	279.7	289.2	74,613	
みずほフィナンシャルグループ	45.5	48.5	74,690	
山口フィナンシャルグループ	98.9	—	—	
北洋銀行	266.3	—	—	
証券・商品先物取引業 (4.4%)				
SBIホールディングス	21.2	—	—	
大和証券グループ本社	102.6	123.6	75,902	
野村ホールディングス	—	151	75,651	
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	168.5	202.4	76,304	
松井証券	84.2	—	—	
保険業 (4.3%)				
かんぽ生命保険	36	34.5	74,209	
SOMPOホールディングス	13.7	12.5	74,412	
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	18.8	18	76,500	
その他金融業 (1.4%)				
三菱HCキャピタル	117	119.6	73,793	
不動産業 (1.5%)				
飯田グループホールディングス	—	35.9	77,185	
サービス業 (5.9%)				
ミクシィ	33	33.3	74,492	
アウトソーシング	—	72.4	79,133	
H. U. グループホールディングス	22.8	25.4	76,098	
日本郵政	74.2	77.3	74,965	
計	株数・金額	5,097	4,275	5,193,748
	銘柄数<比率>	70	70	<94.6%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2022年7月7日現在)

項 目	第69期末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 5,193,748	% 93.8
コール・ローン等、その他	340,658	6.2
投資信託財産総額	5,534,406	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第68期末	第69期末
	2022年4月7日現在	2022年7月7日現在
	円	円
(A) 資産	5,122,037,123	5,534,406,298
コール・ローン等	194,130,713	329,474,268
株式(評価額)	4,804,761,010	5,193,748,630
未収配当金	123,145,400	11,183,400
(B) 負債	33,491,789	44,548,381
未払収益分配金	20,111,609	20,753,674
未払解約金	1,689,809	11,470,389
未払信託報酬	11,548,720	12,175,027
未払利息	61	309
その他未払費用	141,590	148,982
(C) 純資産総額(A-B)	5,088,545,334	5,489,857,917
元本	5,027,902,466	5,188,418,547
次期繰越損益金	60,642,868	301,439,370
(D) 受益権総口数	5,027,902,466口	5,188,418,547口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,121円	10,581円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、第68期1.0121円、第69期1.0581円です。

(注) 当ファンドの第68期首元本額は5,052,445,685円、第68～69期中追加設定元本額は883,088,263円、第68～69期中一部解約元本額は747,115,401円です。

○損益の状況

項 目	第68期	第69期
	2022年1月8日～ 2022年4月7日	2022年4月8日～ 2022年7月7日
	円	円
(A) 配当等収益	123,205,470	19,082,134
受取配当金	123,214,080	19,096,377
受取利息	499	271
その他収益金	303	3
支払利息	△ 9,412	△ 14,517
(B) 有価証券売買損益	△ 42,631,640	232,522,623
売買益	211,744,608	366,585,408
売買損	△ 254,376,248	△ 134,062,785
(C) 信託報酬等	△ 11,692,730	△ 12,326,762
(D) 当期損益金(A+B+C)	68,881,100	239,277,995
(E) 前期繰越損益金	449,056,150	467,320,513
(F) 追加信託差損益金	△ 437,182,773	△ 384,405,464
(配当等相当額)	(1,760,536,876)	(1,867,740,375)
(売買損益相当額)	(△2,197,719,649)	(△2,252,145,839)
(G) 計(D+E+F)	80,754,477	322,193,044
(H) 収益分配金	△ 20,111,609	△ 20,753,674
次期繰越損益金(G+H)	60,642,868	301,439,370
追加信託差損益金	△ 437,182,773	△ 384,405,464
(配当等相当額)	(1,760,536,876)	(1,867,740,375)
(売買損益相当額)	(△2,197,719,649)	(△2,252,145,839)
分配準備積立金	540,457,281	685,844,834
繰越損益金	△ 42,631,640	-

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第68期	第69期
(a) 配当等収益(費用控除後)	111,512,740円	18,147,765円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円	181,110,919円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	1,760,536,876円	1,867,740,375円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	449,056,150円	507,339,824円
分配対象収益(a+b+c+d)	2,321,105,766円	2,574,338,883円
分配対象収益(1万口当たり)	4,616円	4,961円
分配金額	20,111,609円	20,753,674円
分配金額(1万口当たり)	40円	40円

用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
資産	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未収配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未収利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
負債	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
純資産総額(資産－負債)	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額(翌期に繰り越す損益金の合計額)です。
受益権総口数	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
配当等収益	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
有価証券売買損益	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
信託報酬等	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それに掛かる消費税等相当額です。
当期損益金	当期における収支合計です。
前期繰越損益金	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
追加信託差損益金	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
計	収益分配前の期中の収支の総合計です。
収益分配金	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
次期繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

○分配金のお知らせ

	第68期	第69期
1万円当たり分配金（税引前）	40円	40円
支払開始日	各決算日から起算して5営業日までの間に支払いを開始します。	
お支払場所	取得申込みを取扱った販売会社の本店	

〈お知らせ〉

該当事項はございません。

〈当ファンドの参考指数の著作権等について〉

「日経500種平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経500種平均株価」自体及び「日経500種平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。

「日経」及び「日経500種平均株価」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属しています。

本件投資信託は、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用及び本件受益権の取引に関して、一切の責任を負いません。

株式会社日本経済新聞社は、「日経500種平均株価」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。

株式会社日本経済新聞社は、「日経500種平均株価」の構成銘柄、計算方法、その他「日経500種平均株価」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。